

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,229,208	29,238,318	44,745,522
経常利益 (千円)	530,199	834,158	1,262,129
四半期純利益 (千円)	694,037	354,531	1,391,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,477,139	1,593,980	8,047,582
純資産額 (千円)	34,762,255	36,298,914	38,060,666
総資産額 (千円)	73,144,557	72,486,317	74,723,634
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.53	11.51	45.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	49.3	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,013,181	4,373,137	3,927,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,356	1,123,545	2,813,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,122	2,513,664	1,861,015
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,215,034	8,018,152	7,550,727

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.95	12.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気回復が順調であり、欧州は地政学的リスクがあり、やや不安定になるとの懸念もありますが、先進国は概ね堅調に推移しています。また、新興国は通貨安からインフレが進行したものの、総じて底堅く推移しています。我が国の経済は、消費税増税による景気回復の遅れがみられ、また、為替相場の円安進行により輸出産業には追い風ですが、一方で原材料が高騰し、国内産業では製品値上げに踏み切るなど影響が出始めております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、車載用途、スマートフォンやタブレットPCなどの電子部品需要は好調で、半導体業界での設備投資や設備稼働率は高い状況が続きました。

太陽電池業界では、太陽光発電に使用される太陽電池パネルが、設置量の旺盛な日米市場で価格競争の激化から販売価格の下落が進みました。世界の太陽電池設置量は堅調に推移するものと考えられますが、太陽電池パネルにおける米中間の貿易摩擦が続いていることから、一部影響が出るものと見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販売を中国、台湾、北米市場を中心に販路を拡大しつつ、国内外の顧客からエレクトロニクス業界に留まらず、医療関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術、真空溶接、精密加工を用いた受託製造を受注しております。太陽電池関連事業におきましては、太陽電池用シリコン製品を高変換効率のN型単結晶に特化し、受注活動を展開中です。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シート向けが好調であり、民生、光通信、バイオ向けなど幅広い産業へ展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は29,238百万円（前年同期比44.5%増）、連結営業利益は1,199百万円（前年同期比653.9%増）となりました。連結経常利益は、為替差損が発生したものの834百万円（前年同期比57.3%増）となり、連結四半期純利益は354百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など半導体の製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用メモリやロジック系ICなどの顧客の設備稼働率が高止まりであったため受注は堅調でした。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体及びFPDの設備投資需要が継続され、受託製造を含め堅調に推移しました。また、シリコンウエーハ加工も底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は12,947百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は917百万円（前年同期77百万円の営業利益）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、太陽電池パネル導入量が伸びましたが、パネルの価格は市場での競争激化により値下がる傾向が続きました。その結果、当社のシリコン製品は、売上数量は大幅に増加したものの、コストダウンを要求され厳しい販売単価で推移しました。消耗品である石英坩堝や角槽は、ほぼ横ばいの売上高となりました。シリコン結晶製造装置は、引合いはあるものの受注には至らず、メンテナンスなどの売上高となりました。

この結果、当該事業の売上高は10,153百万円(前年同期比78.7%増)、営業損失は246百万円(前年同期は111百万円の営業損失)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国・中国市場での自動車販売が堅調に推移し、温調シートが搭載される高級車の販売も好調でした。また、検査装置やバイオ関連機器用途の高機能製品も好調で、民生分野や光通信分野の販売も堅調に推移しました。さらにパワー半導体用基板も売上を伸ばしました。磁性流体は、4Kテレビやスマートフォンに採用され概ね堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は4,164百万円(前年同期比48.6%増)、営業利益は604百万円(前年同期比142.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ2,237百万円減少し、72,486百万円となりました。これは主に有形固定資産1,933百万円の減少によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ475百万円減少し、36,187百万円となりました。これは主に短期借入金1,314百万円、長期借入金1,341百万円の減少と買掛金及び支払手形1,714百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,761百万円減少し、36,298百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定1,994百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には8,018百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は4,373百万円(前年同期比2,359百万円増)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益780百万円、減価償却費1,899百万円、仕入債務の増加額2,585百万円と、売上債権の増加額1,067百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は1,123百万円(前年同期比637百万円減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,314百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は2,513百万円(前年同期は115百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の減少額960百万円、長期借入金の返済による支出1,531百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は726百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

売却により、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備又は 業務内容	帳簿価額						売却年月
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
提出会社	会津事業所 (福島県会津 若松市)	装置関連 事業	製造設備	156,999	38,602	3,110	70,055 (7,151.80)	3,204	271,972	平成26年9月

(注)帳簿価額は平成26年3月末日時点の金額を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,234	3.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	834	2.70
山村 章	東京都港区	817	2.65
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET. NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	751	2.43
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	648	2.10
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	567	1.84
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	501	1.62
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	469	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	420	1.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.36
計	-	6,666	21.57

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,234千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 834千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 501千株

2. Wellington Management Company, LLPから平成26年4月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年3月31日現在で2,787千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、Wellington Management Company, LLPの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Wellington Management Company, LLP	280 コングレスストリート ポストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	2,787	9.02

3. 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年9月19日付で、日興アセットマネジメント株式会社を共同所有とする大量保有報告書（変更報告書）の写しが提出され、平成26年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、日興アセットマネジメント株式会社については当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	1.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,025	3.32
計	-	1,425	4.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,804,700	308,047	-
単元未満株式	普通株式 5,602	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,047	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,550,727	8,018,152
受取手形及び売掛金	16,946,531	16,949,920
商品及び製品	4,399,602	4,684,300
仕掛品	2,151,716	2,148,943
原材料及び貯蔵品	5,856,430	5,126,204
その他	3,603,364	3,242,712
貸倒引当金	672,382	610,090
流動資産合計	39,835,989	39,560,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,466,378	5,791,602
機械装置及び運搬具(純額)	11,809,287	10,669,329
工具、器具及び備品(純額)	6,593,021	5,693,957
土地	708,138	635,293
リース資産(純額)	167,501	418,207
建設仮勘定	3,297,278	3,899,648
有形固定資産合計	29,041,605	27,108,039
無形固定資産		
のれん	602,171	517,513
その他	1,011,659	921,176
無形固定資産合計	1,613,831	1,438,690
投資その他の資産		
その他	4,552,646	4,685,012
貸倒引当金	320,437	305,569
投資その他の資産合計	4,232,208	4,379,443
固定資産合計	34,887,645	32,926,173
資産合計	74,723,634	72,486,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,474,025	12,188,381
短期借入金	9,386,520	8,072,314
1年内返済予定の長期借入金	3,037,084	3,023,808
未払法人税等	132,715	250,282
賞与引当金	617,176	753,215
その他	4,874,598	4,864,089
流動負債合計	28,522,120	29,152,091
固定負債		
長期借入金	5,673,154	4,331,177
退職給付に係る負債	124,266	92,668
役員退職慰労引当金	61,120	52,950
資産除去債務	81,860	82,253
その他	2,200,445	2,476,262
固定負債合計	8,140,847	7,035,311
負債合計	36,662,968	36,187,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	3,685,947	3,855,617
自己株式	86,355	86,355
株主資本合計	30,604,192	30,773,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,519	286,590
為替換算調整勘定	6,741,152	4,746,340
退職給付に係る調整累計額	58,049	55,796
その他の包括利益累計額合計	6,884,622	4,977,134
少数株主持分	571,851	547,917
純資産合計	38,060,666	36,298,914
負債純資産合計	74,723,634	72,486,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	20,229,208	29,238,318
売上原価	15,189,161	22,561,060
売上総利益	5,040,047	6,677,257
販売費及び一般管理費	4,880,975	5,477,968
営業利益	159,071	1,199,288
営業外収益		
受取利息	12,018	11,232
為替差益	1,100,865	-
持分法による投資利益	-	76,753
その他	144,658	148,979
営業外収益合計	1,257,542	236,966
営業外費用		
支払利息	300,725	280,388
支払手数料	11,750	-
為替差損	-	106,132
事業構造改革費用	462,675	-
その他	111,264	215,576
営業外費用合計	886,414	602,096
経常利益	530,199	834,158
特別利益		
投資有価証券売却益	645,691	-
固定資産売却益	13,524	2,936
特別利益合計	659,215	2,936
特別損失		
固定資産処分損	5,671	17,887
投資有価証券評価損	887	-
減損損失	-	38,989
特別損失合計	6,559	56,877
税金等調整前四半期純利益	1,182,856	780,217
法人税等	480,594	433,346
少数株主損益調整前四半期純利益	702,262	346,870
少数株主利益又は少数株主損失()	8,224	7,660
四半期純利益	694,037	354,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	702,262	346,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283,055	85,071
為替換算調整勘定	4,030,694	2,021,057
退職給付に係る調整額	-	2,253
持分法適用会社に対する持分相当額	27,238	7,117
その他の包括利益合計	3,774,877	1,940,850
四半期包括利益	4,477,139	1,593,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,406,447	1,552,957
少数株主に係る四半期包括利益	70,692	41,023

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,182,856	780,217
減価償却費	1,981,177	1,899,793
減損損失	-	38,989
のれん償却額	212,645	80,811
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,966	-
賞与引当金の増減額(は減少)	22,801	167,287
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100	8,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	936,209	20,496
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	462,674	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	31,598
受取利息及び受取配当金	14,179	15,998
支払利息	300,725	280,388
為替差損益(は益)	732,743	111,618
持分法による投資損益(は益)	12,605	76,753
固定資産売却損益(は益)	13,524	2,936
固定資産処分損益(は益)	5,671	17,887
投資有価証券売却損益(は益)	645,691	-
投資有価証券評価損益(は益)	887	-
売上債権の増減額(は増加)	3,430,087	1,067,335
たな卸資産の増減額(は増加)	942,814	83,189
仕入債務の増減額(は減少)	932,300	2,585,096
その他	744,617	177,185
小計	2,595,581	4,832,798
利息及び配当金の受取額	29,570	19,852
利息の支払額	302,032	281,822
法人税等の支払額	309,938	197,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013,181	4,373,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,640,741	1,314,289
有形固定資産の売却による収入	31,769	327,177
投資有価証券の取得による支出	67,528	92,309
投資有価証券の売却による収入	760,141	-
関係会社株式の取得による支出	-	38,077
関係会社出資金の払込による支出	13,910	-
貸付けによる支出	799,430	600
貸付金の回収による収入	5,079	54,765
その他	36,736	60,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,761,356	1,123,545

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,579,404	960,168
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,573,778	1,531,882
リース債務の返済による支出	29,916	37,059
配当金の支払額	152,914	184,554
少数株主への配当金の支払額	7,673	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,122	2,513,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	474,949	268,502
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	841,896	467,425
現金及び現金同等物の期首残高	7,373,137	7,550,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,215,034	8,018,152

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメント期間付		
短期コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	700,000	300,000
差引額	1,300,000	1,700,000

2. 財務制限事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

- ・シンジケート方式による短期コミットメントライン契約
各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間（平成26年9月30日）

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

- ・シンジケート方式によるタームローン契約
各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ・シンジケート方式による短期コミットメントライン契約
各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

（四半期連結損益計算書関係）

- ・販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	1,390,290千円	1,517,159千円
賞与引当金繰入額	49,102	65,210
貸倒引当金繰入額	153,878	13,412
退職給付費用	20,262	28,661

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	8,215,034	8,018,152
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,215,034	8,018,152

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,051	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,861	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	10,189,744	5,680,528	2,801,833	18,672,107	1,557,101	20,229,208	-	20,229,208
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,333	-	-	24,333	-	24,333	24,333	-
計	10,214,078	5,680,528	2,801,833	18,696,440	1,557,101	20,253,542	24,333	20,229,208
セグメント利益又 は損失()	77,043	111,700	249,563	214,907	24,750	190,157	31,085	159,071

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 31,085千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等でありま

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	12,947,798	10,153,028	4,164,178	27,265,005	1,973,313	29,238,318	-	29,238,318
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42,633	-	-	42,633	-	42,633	42,633	-
計	12,990,431	10,153,028	4,164,178	27,307,638	1,973,313	29,280,951	42,633	29,238,318
セグメント利益又 は損失()	917,586	246,896	604,255	1,274,945	51,888	1,223,056	23,768	1,199,288

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 23,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.53	11.51
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	694,037	354,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	694,037	354,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,810	30,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。